特許協力条約

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

代理人

新居 広守

様

あて名

〒532-0011

日本国大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26 号 新大阪末広センタービル3F 新居国際特許事 終所内 PCT 国際調査機関の見解費 (法施行規則第 40 条の 2) [PCT規則 43 の 2.1]

発送日

光之口 (日.月.年) 07. 6. 2005

出願人又は代理人

の書類記号 P38782-P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/007973

国際出願日

(日.月.年) 27.04.2005

優先日

(日.月.年) 06.05.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H04L12/56, G06F3/12

出願人(氏名又は名称)

松下電器產業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

▽ 第1欄 見解の基礎

第Ⅱ欄 優先権

厂 第Ⅲ棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

第IV欄 発明の単一性の欠如

▼ 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、

それを裏付けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献

デ 第VII欄 国際出願の不備

「第VII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ 1 SA/ 2 2 0 を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/1SA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

19.05.2005

名称及びあて先

の 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員)

5 X | 3 2 5 0

清水 稔

電話番号 03-3581-1101 内線 3596

東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号 様式 P C T / 1 S A / 2 3 7 (表紙) (2004年1月)

国際調査機関の見解書

| F-1 | BL MI B.V | XXX ZXX ZXX ZXX ZXX ZXX ZXX ZXX ZXX ZXX |
|--------------------------------|--------------|--|
| 第1欄 見解の基礎 | | |
| ┌ この見解書は | | 計場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。 語による翻訳文を基礎として作成した。 に提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。 |
| てれは国际的 | 色のため | に使山されたFCIMRN12.3及U23.1(U)にV J mp(人V)日間(U) U。 |
| 2. この国際出願で開 以下に基づき見解 | | pつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 なした。 |
| a. タイプ | r | 配列表 |
| | r | 配列表に関連するテーブル |
| b. フォーマット | Г | 書面 |
| | _ | コンピュータ読み取り可能な形式 |
| c . 提出時期 | r | 出願時の国際出願に含まれる |
| | Г | この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された |
| | Γ | 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された |
| 3. 厂 さらに、配列: た配列が出願 あった。 | 表又は配 時に提出 | 列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が |
| 4. 補足意見: | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2005/007973

| 第 | V欄 新規性、進歩性又は産業」 それを裏付る文献及び説明 | | こついてのPCT規則 43 の 2. 1(a)(i)に定める見解、 | |
|----|---------------------------------|---------------------|-----------------------------------|------------|
| 1. | 見解 | | | 9, |
| | 新規性(N) | 請求の範囲 請求の範囲 · | 1-18 | 有、 無 |
| | 進歩性(IS) | 請求の範囲 請求の範囲 | 1-18 | 有 |
| | 産業上の利用可能性(IA) | 請求の範囲 請求の範囲 | 1-18 | 有 無 |

2. 文献及び説明

文献1: JP 11-220596 A (ブラザー工業株式会社)

1999.08.10

文献2: JP 2001-184276 A (ミノルタ株式会社)

2001.07.06

文献3:JP 2000-183900 A (富士通株式会社)

2000.06.30

請求の範囲1-18に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。